

未来投資に向けた官民対話（第5回）後の
石原経済再生担当大臣記者会見要旨

- 日 時 : 平成28年4月12日（火）19:10～19:25
- 場 所 : 中央合同庁舎8号館1階S101・103 会見室

1. 冒頭発言

第5回「官民対話」の概要を申し上げます。本日は、「第四次産業革命・イノベーション」をテーマに様々な議論を行いました。

まず、民間メンバーから、ご説明がありました。

物材機構の橋本理事長から。

大学改革や科学技術基本計画を踏まえ、本格的な産学連携が必要である。物材機構が橋渡しを担う。産業界から、大学や研究開発法人への投資を拡大してほしいと期待している。

続きまして若手の経営者の方々がプレゼンターとして登場します。

スパイバーの関山代表執行役から。

人工のクモの糸を作る大学発のベンチャーである。シリコンバレーに誘われたが断った。今では多数の外国人が逆に鶴岡市に集まってきている。政府あるいは行政に対しての希望として、研究機器の有効活用のための補助金の目的外使用の規制緩和をしていただきたい。研究費の地方への配分が重要である。

フューチャーの金丸会長から。

データを使う際、書面や対面でないという「IT原則」の確立がそもそも必要。また、データ利活用のためのプラットフォームづくりも必要。スピードが重要であり、目標年限を設けて制度設計を行うべき。

CA Tech Kidsの上野社長から。

小学校からプログラミング教育が必要。世界中で公教育での導入が広がっている。まずは楽しみながら触れることが子供には大切。その中からプログラミングのトップ人材が出てくる。もうすでに3年間でアプリを開発するような子供も出てきている。

このようなご紹介がありました。

Classiの加藤副社長から。

ICTの特性を活かせば、個人の理解度に応じた教育が可能になる。学校と民間企業がコンテンツ作りで協働する仕組みや、学校のICT環境整備が必要。

そのあとDVDでいろいろ実際の声が聞けたのですが、教える側の先生も最初の問題は共

通だけでも、そのあと個々の生徒のレベルに合わせて問題を出すことができる。最初にクラス分けを行ってしまうと、お子さんたちの教育に問題が出てしまうので、このやり方は非常に良い。また、授業を受けている子供は「このような質問がある」等々、非常にやる気が出る。

そのようなお話が紹介されました。

その後、自由討議を行いました。主なご発言を紹介します。

東大の五神総長から。

産学連携の本部機能を強化する。東大の知的資産を活用した本格的な産学連携が必要。産業界の積極投資を期待。大企業発ベンチャー創出を経団連と合意している。人工知能センターを東大の中に設置する。

経団連の榊原会長から。

企業から大学・研究開発法人への投資を、2025年までに3倍増にする必要。「日本再興戦略」に、イノベーション施策と600兆円に向けた具体的なプロジェクトを反映してほしい。10程度のプロジェクトが必要ではないかというお話でした。

同友会の小林代表幹事から。

ビジネス環境改善・生産性向上のため、利用者目線での行政手続等のコストの削減、将来像から逆算したロードマップに基づく規制改革を行うべきである。

日商の三村会頭から。

中小企業のIT・ロボット導入の支援、大学のもつ技術と企業のニーズをマッチングさせること、商品化・販路開拓までを支援する仕組み、人材育成が必要である。中小企業がIT化することは大変なので、様々な取組をこれからもやっていく。行政手続きの簡素化は外国企業を呼び込む以上に中小企業にとっても重要なことだ。

ここに大変熱がこもっていました。

その後、各関係閣僚からの発言がありました。

最後に総理から発言がございました。以下のとおり内容についてかいつまんで申し上げます。今日の総理の発言は長かったように思います。バラエティに富んでいて、様々なところに目が行き届いていた印象があります。

「産学連携の体制を強化し、企業から大学・研究開発法人への投資を、今後10年間で3倍に増やすことを目指します。第四次産業革命の競争は、リアルな現場のデータを巡るものになっていく。スマート工場・自動走行地図・健康医療等、日本が強みを活かせる分野で、データを共有・活用する「プラットフォーム」をつくります。中小企業のロボット導入・IT化をしっかりと支援します。世界最高水準のICT教育を目指した人材育成・教育施策

を、早急にまとめて頂きたい。産業界から、600兆円経済の実現に向けた官民で取り組む戦略プロジェクトや、新たな規制・行政手続の見直し手法の提案がありました。新たな成長戦略に反映していきたい。」

ということでありました。

詳細については、既に事務方から説明を行わせていますので、私からの説明は以上です。

2. 質疑応答

(問) 様々な提言が民間から、また総理のご発言にもあったと思うのですが、大臣としてこれはというものはあったのでしょうか。印象に残ったものがあれば教えてください。

(答) 二つくらいあると思うのですが、一つはプログラミング教育です。それとIT化というものの裾野を拡げていく努力を産官学一体となってやって、そういうものを育てていく。やはり教育のところが印象に残っています。

(問) 官民対話についてはこれで一区切りだと伺ったのですが、今後の成長戦略の策定に向けて、こういった流れで進められていかれるおつもりなのか、とりまとめについて大臣のお考えをお聞かせください。

(答) 5回にわたりまして様々な議論があったと思います。具体的に申しますと、自動走行、ドローン、エネルギー、農業、観光、あるいはサービス業の生産性の向上など、いろいろな話がありましたし、今日は若手の経営者の方にプレゼンターになっていただき、官民対話に新たな血液が導入されたというような印象をもっております。

この会議は総理が出席される会議であり、官民で有望分野の課題を共有して、即時即断で方針を決定するというこのような会議は、その目的は民間の投資を呼び起こすという意味で、私は一定の成果があったように思います。そして投資をするにはどうすれば良いか。外国からの投資ではなく、国内の投資のために行政手続のペーパーレス化・IT化を原則にすべきと三村会頭が言われたのが象徴的だったと思います。今のご質問ですが、官民対話の成果については、産業競争力会議で議論を具体的に深めて、新たな成長戦略に盛り込んでいくということが必要ではないかと思います。今後については、現時点では、どうするかは決めておりません。